

特集

本人・家族を支える在宅医療

「住み慣れたこの家で最期を迎えたい、見届けたいー」
今月は、在宅で生活している人、そして介護する家族をサポートする
『在宅医療』の現状と課題について特集します。

優しい家族に見守られ：

「ません」。こう話す二人の表情がとても印象的でした。
(取材日・2月12日)

「家族3人で普通に生活している感じですね」

こう話すのは、久保集落に住む横山泰介さん・純子さん夫妻。認知症を患っている泰介さんの父・森之介さんと同居し、介護しながら飲食店を経営しています。

横山森之介さんは、58歳の時、小学校の教員を退職。学生の頃はバスケットボールで全国大会に出場するなどスポーツマンとして知られていました。奥さんとは36年前に死別。長い間、ひとり暮らしを続けてきました。
元々、新潟市内で生活していた泰介さん夫妻が久保集落に転居してきたのが平成13年。高齢の父を心配してのことでした。家族が「これまで大きな病気がなかった」というほど丈夫な体の持ち主だった森之介さんに認知症状が

現れたのは11年前の平成15年。肺炎で体調を崩し、2週間ほど入院した直後でした。

ありのままを すべて受け止めてきた

平成15年に認知症を発症してから5年間は介護認定を受けていかなかったこともあり、介護保険のサービスは利用していませんでした。「この5年間で一番きつかった」と話すのは純子さん。家の中で暴れたり、汚したり…それでも二人はありのままの森之介さんを受け止めてきました。

「はじめから介護をしているという意識はありません。ただ、普通に暮らしている感じ。そう思えていなかったらここまで出来なかった。いつも二人で協力し合っているから成り立っているんだと思

ます」と話す泰介さん。その横で「主人は何事にも動じない人。えらいと思います。最初から覚悟が決まっていますね」純子さんがつぶやきました。

毎日、3〜4回のおむつ交換と食事の介助、たんの吸引を協力しながら行ってきた泰介さん夫妻。飲食店を経営していることもあって、森之介さんの夕食は22時を過ぎることもありました。

父を最期まで この家で見届けたい

森之介さんは、訪問看護やホームヘルパーなどの介護サービスのほか、県立坂町病院の主治医が月に2回訪問する訪問診療を利用。そこには、介護・医療・家族の連携をサポートがありました。

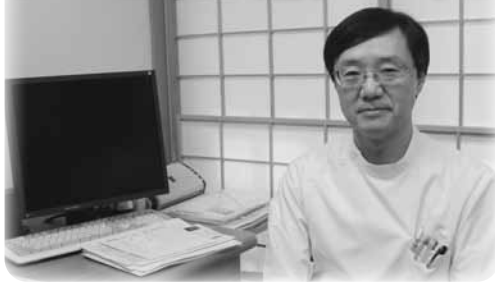


▲関川愛広苑内にある関川ナーシングセンターでは、看護師が医師の指示書に基づき、在宅で生活している患者を24時間体制でサポートしている。
関川ナーシングセンターも在宅医療を支える一角を担っている。

「父を最期までこの家で見届けたい。これは本人の希望でもあるんです」。
施設という選択肢は一切なかったという泰介さん夫妻。「私たちは幸せに、楽に父の介護をさせてもらっています。いつ亡くなっても悔いはありません」

最後の望みを叶えたのは、家族とたくさんの人たちの支えでした。
横山森之助さんのご冥福を心よりお祈りいたします。

在宅医療の現状、今後のあり方は…



佐藤内科小児科医院 佐藤 靖 医師

40歳で開業し、今年で15年目を迎える。外来患者の診察のほか、南中集落にある女川出張所にも出向き、地域医療を支える。現在、約20人の訪問診療を行っている佐藤医師に在宅医療の現状や今後のあり方について話を聞きました。

訪問診療を続けることが 自分の役割

全国的に、亡くなる方の8割が病院、2割が在宅で最期を迎える時代となっています。核家族が増え、女性もあたり前のように働く現代、社会の変化に伴い、介護のスタイルも変わってきました。「病院で亡くなるのがあたり前の時代。50年前は逆だった。今は、高齢の配偶者が介護しているケースが多い」佐藤医師は村の在宅介護の現状をこう話しました。

そのような中、国は将来を見据えて在宅医療を充実させるよう舵をきりました。今後在宅で最期を迎える高齢者も増えていくことが予想されます。「家族に迷惑はかけたくないと思いつつも住み慣れた家ですつと過ごしたいと思っている患者は多い。最後まで希望を持っている人に対して訪問診療はなければいけないものと思っています。自分はその役割を担っているんです」。

継続させるために 『システムの構築』を

訪問診療を続けるうえで、医師が日々の患者の状態をすべて把握することはなかなかできません。地域包括支援センターやケアマネジャー、看護師、ヘルパーなどの連携（チーム医療）で在宅医療は成立しています。「どれかひとつ欠けても在宅医療は成立しない」佐藤医師は病院や診療所など他機関と連携しながらシステムとして確立する必要性を強調しました。

また、「この村は施設が充実し、うまく機能している。支える人が少ない中で、訪問診療を含め、在宅医療のモデル地区になる可能性もある。自分がいなくなっても、継続させることが大事。人に頼りきるのではなく、チームとして活動しなければいけない。高齢者の状態を把握している地域包括支援センターと村が主導でシステムを構築してもらいたい」と話していました。

*訪問診療とは、住み慣れた家で過ごしたいという方を医師が定期的に訪問し、診療や治療を行うことです

在宅医療を支えるのは 『多職種連携』のシステムづくり

2月20日開催「地域ケア会議」より

小さな村だからこそ
顔の見えるシステム
づくりを

村における高齢化の現状は、国や県の20年、30年後を示していると言われるほど高齢化が進んでいます。いわゆる「先進地」です。国は、2025年には、75歳以上の人口が2000万人を超え、約47万人もの人たちの「死に場所」がなくなるという将来推計を示しました。これだけ多くの人が病院や施設を利用できなくなります。そして、2025年までに、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう一体的なサービスが提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指しています。

今後、在宅での医療を必要とする人は増え続けます。最期をどのように迎えるのか：本人も家族も満足できるように、多職種が協働しながら取り組むことが重要です。

地域ケア会議で講師を務めた斎藤忠雄医師（新潟市）は「関川村はこれだけの職種の人たちが高齢者支援に関わっている。地域包括ケアシステムの最先端を走っているのにそれにまだ気づいていない」と話しました。

人口約6,300人の村だからこそ、顔の見えるシステムづくりを進めていかなければなりません。

